

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,640,411	流動負債	4,193,904
現金及び預金	5,573,960	信用取引負債	129,690
預託金	3,850,000	信用取引借入金	97,137
信用取引資産	1,186,614	信用取引貸証券受入金	32,553
信用取引貸付金	1,159,353	預り金	3,713,057
信用取引借証券担保金	27,261	受入保証金	91,367
未収収益	20,423	短期借入金	25,000
その他	9,413	未払法人税等	29,698
		賞与引当金	4,714
		合併関連費用引当金	145,209
		その他	55,165
		固定負債	1,055,145
		繰延税金負債	750,377
		退職給付引当金	143,349
		役員退職慰労引当金	161,418
		特別法上の準備金	4,758
		金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	4,758
		負債合計	5,253,808
		純資産の部	
		科目	金額
固定資産	2,870,908	株主資本	6,696,839
有形固定資産	13,210	資本金	621,510
土地	11,460	資本剰余金	324,990
その他	1,750	資本準備金	324,990
投資その他の資産	2,857,697	利益剰余金	7,108,426
投資有価証券	2,775,710	利益準備金	621,510
出資金	1,000	その他利益剰余金	6,486,916
長期貸付金	8,640	別途積立金	4,500,000
長期差入保証金	74,686	繰越利益剰余金	1,986,916
その他	8,200	自己株式	△ 1,358,087
貸倒引当金	△ 10,540	評価・換算差額等	1,560,671
		その他有価証券評価差額金	1,560,671
		純資産合計	8,257,511
資産合計	13,511,320	負債及び純資産合計	13,511,320

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		574,378
受 入 手 数 料	440,152	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	79,735	
金 融 収 益	54,489	
金 融 費 用		1,834
純 営 業 収 益		572,543
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		652,064
営 業 損 失		79,520
営 業 外 収 益		67,474
営 業 外 費 用		3,033
経 常 損 失		15,079
特 別 利 益		958,194
投 資 有 価 証 券 売 却 益	951,724	
満 期 保 険 返 戻 差 益	6,470	
特 別 損 失		208,851
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8,917	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	777	
減 損 損 失	4,155	
合 併 関 連 費 用	194,090	
保 険 解 約 損	911	
税 引 前 当 期 純 利 益		734,263
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		97,626
当 期 純 利 益		636,636

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

II 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること、並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行なう有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及びその他の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法

なお、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

- (3) 合併関連費用引当金

平成27年4月8日付でむさし証券株式会社と合併契約を締結しましたので、合併に伴い発生する費用と損失のうち、合理的に見積もられる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務（期末自己都合要支給額方式（簡便法）に基づく算定額）及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度における退職慰労金要支給額を計上しております。

(6) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 156,507 千円

2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 977,542 千円

(2) 上記に対応する債務

短期借入金 25,000 千円

信用取引借入金 97,137 千円

(注1) 東京証券取引所の参加者保証金等として、投資有価証券 217,812 千円を差入っております。

(3) 担保等として差入をした有価証券の時価額

信用取引借入金の本担保証券 93,243 千円

信用取引貸証券 34,816 千円

(4) 担保等として差入を受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 1,103,737 千円

信用取引借証券 27,121 千円

受入保証金代用有価証券 3,161,406 千円

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)

Ⅳ 損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産について、減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
東京都 中央区	本 店	建物附属設備等	3,907
埼玉県 加須市	加須支店	建物附属設備	247

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位に基づき、本支店を基本単位としてグルーピングを行っております。また、回収可能額は残存価額を使用しており、帳簿価額は回収可能額まで減額し、当該減少額4,155千円を「減損損失」として特別

損失に計上しております。

2. 特別損失

特別損失に計上した合併関連費用の主な内訳は次のとおりであります。

システム変更に伴う費用	123,500千円
会社都合従業員退職金	40,380千円
本店退去に伴う費用	17,124千円
その他	13,085千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,905,300株	—	—	10,905,300株

2. 自己株式の種類及び数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,761,500株	—	—	3,761,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通 株式	57,150	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	35,719	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

1. 流動資産の部

繰延税金資産	合併関連費用	48,006千円
	事業税	5,882千円
	賞与引当金	1,558千円
	未払社会保険料	1,427千円
	その他	218千円
	計	57,092千円
	評価性引当額	△57,092千円
	繰延税金資産(流動)合計	—千円

2. 固定資産の部

(1) 繰延税金資産	役員退職慰労引当金	52,138千円
------------	-----------	----------

退職給付引当金	46,301千円
ゴルフ会員権	11,155千円
減価償却累計額	7,643千円
土地	3,964千円
資産除去債務	3,590千円
その他	8,966千円
計	133,760千円
評価性引当額	△133,760千円
繰延税金資産（固定）合計	— 千円

(2) 繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	750,377千円
	繰延税金負債（固定）合計	750,377千円
	繰延税金負債純額	750,377千円

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの期間内に開始する事業年度は33.06%に、平成28年4月1日以後に開始する事業年度は32.30%に変更されます。

なお、この税率変更により繰延税金負債の額が73,280千円減少し、その他有価証券評価差額金の額が同額増加しております。

Ⅶ リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース契約により、通信機器、電子計算機及びその周辺装置を使用しております。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、有価証券の売買等の取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする金融商品取引業であります。

これらの事業を行うため、当社は主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入によっております。これらの資金は、短期的な預金や信用取引等における顧客への貸付金、自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディングの決済資金等に充当されております。

デリバティブ取引については、収益確保のため、主に市場取引の株価指数先物取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、預託金があり、預入先の信用リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に上場・非上場の株式です。商品有価証券については、自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディングのために保有し、投資有価証券については、純投資目的や資本政策として保有するものであります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、自己の計算に基づき利益を確保するための株価指数先物取引ですが、これらは株式、金利、為替等の市場価格等の変動リスクや、取引相手方が契約を履行できなくなる場合に発生する信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社が保有する預金は、原則として大手金融機関とするなど、信用リスクの回避に努めております。顧客分別金信託は、信用力の高い金融機関に信託しております。

信用取引貸付金は、リスク管理規程に則り、与信管理体制を整備し、管理しております。

②市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理は、リスク管理規程に則り、ポジション限度額やロスカットルールを設定し、日々管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金・預金	5,573,960	5,573,960	—
(2) 預託金	3,850,000	3,850,000	—
(3) 信用取引資産	1,186,614	1,186,614	—
① 信用取引貸付金	1,159,353	1,159,353	—
② 信用取引借証券担保金	27,261	27,261	—
(4) 投資有価証券	2,598,170	2,598,170	—
その他有価証券	2,598,170	2,598,170	—
資産計	13,208,744	13,208,744	—

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 信用取引負債	129,690	129,690	—
①信用取引借入金	97,137	97,137	—
②信用取引貸証券受入金	32,553	32,553	—
(2) 預り金	3,713,057	3,713,057	—
(3) 受入保証金	91,367	91,367	—
(4) 短期借入金	25,000	25,000	—
負債計	3,959,116	3,959,116	—

(注1)

資産

- (1) 現金・預金 (2) 預託金

時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 信用取引資産

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 商品有価証券等及び投資有価証券

株式、上場投資信託、及び投資証券は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

- (1) 信用取引負債 (2) 預り金 (3) 受入保証金 (4) 短期借入金

時価は、短期間で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	177,540

[有価証券関係]

- (1) 売買目的有価証券(商品有価証券)の時価

該当ありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

	当事業年度(平成27年3月31日)			
	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	287,120	2,598,170	2,311,049

- (3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,085,601	951,724	—

- (4) 時価評価されていない主なその他有価証券

種 類	当事業年度(平成27年3月31日)
非上場株式等	177,540千円

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,155円89銭
(2) 1株当たり当期純利益 89円11銭

X 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成27年4月8日付で、むさし証券株式会社と平成27年4月24日開催の臨時株主総会及び関係当局の承認を前提に、当社を消滅会社とする合併契約を締結しました。

(1) 目的

むさし証券は埼玉を中心に神奈川・東京の首都圏に強固なネットワークを持っており、当社の既存店舗との重複がなく、相互補完的にネットワークを拡充することが展望できます。また、取扱商品は多岐にわたり、多様な金融サービスの提供が可能となります。さらに、人員の再配置・管理部門の統合等により、経営の効率化・安定化が推進されます。本合併により、首都圏の幅広いネットワーク網を活かし、きめ細やかなサービスを提供し続ける地域密着型の証券会社として、企業価値の増大を目指します。

(2) 合併する相手会社の名称

むさし証券株式会社

(3) 合併の概要

①合併の方法

むさし証券株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併

②合併後の会社の名称

むさし証券株式会社

③合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

三栄証券株式会社の普通株式 1 株に対して、むさし証券株式会社の普通株式 0.6 株を割当て交付いたします。

④合併の時期（効力発生日）

平成 27 年 7 月 21 日（予定）

(4) 相手会社の主な事業の内容、規模

名称	むさし証券株式会社
本社所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目 333 番地 13
代表者	取締役社長 小高 富士夫
主な事業内容	有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いを主たる業務としております。
資本金	5,000 百万円（平成 27 年 3 月期）
純資産	16,497 百万円（平成 27 年 3 月期）
総資産	71,075 百万円（平成 27 年 3 月期）
営業収益	4,107 百万円（平成 27 年 3 月期）
当期純利益	1,406 百万円（平成 27 年 3 月期）
従業員数	318 名（平成 27 年 3 月 31 日現在）